



2025 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 小野薬品工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 滝 野 十 一
(コード：4528 東証プライム市場)
問合せ先 広報部長 井 村 竜 太
TEL 06-6263-5670 (代表)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

2024 年 10 月 31 日の決算発表時に公表しました 2025 年 3 月期の通期連結業績予想を下記の通り修正しましたので、お知らせします。

<IFRS (フル) ベース>

1. 2025 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、基本的 1 株当たり当期利益は除く)

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	485,000	82,000	81,500	58,100	58,000	123 円 49 銭
今回修正予想 (B)	487,000	60,000	60,000	51,000	50,000	106 円 46 銭
増 減 額 (B-A)	2,000	△22,000	△21,500	△7,100	△8,000	—
増 減 率 (%)	0.4%	△26.8%	△26.4%	△12.2%	△13.8%	—
(参考) 前期実績	502,672	159,935	163,734	128,040	127,977	266 円 61 銭

2. 修正の理由

売上収益は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」に係るロイヤルティ収入が堅調に推移したことなどから、前回発表予想に比べ20億円増加の4,870億円に修正しました。

営業利益は、アストラゼネカ社とのコ・プロモーション契約に基づき販売している「フォシーガ錠」の販売達成マイルストーンを136億円計上したこと、デサイフェラ社の買収に伴い認識した棚卸資産の公正価値増加分の償却方法について在庫の払い出しの実態に応じて償却する方法に見直しを行ったことで償却費が前回発表予想比で70億円程度増加したこと、ONO-7018 (MALT1 阻害剤) の開発中止を決定したことに伴い無形資産の減損損失25億円を計上したことなどから、前回発表予想に比べ220億円減少の600億円に修正しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益が215億円減少の600億円を見込む一方で、試験研究費の税額控除額の増加等により税金費用が140億円減少する見込みであることから、前回発表予想に比べ80億円減少の500億円に修正しました。

<コアベース>

1. 2025 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、基本的 1 株当たり当期利益は除く)

	売上収益	コア 営業利益	コア 当期利益	基本的 1 株当たり コア当期利益
前回発表予想 (A)	485,000	110,000	81,000	172 円 46 銭
今回修正予想 (B)	487,000	113,000	90,000	191 円 63 銭
増 減 額 (B-A)	2,000	3,000	9,000	—
増 減 率 (%)	0.4%	2.7%	11.1%	—
(参考) 前期実績	502,672	180,925	142,545	296 円 96 銭

2. 修正の理由

売上収益は、IFRS（フル）ベースの売上収益に記載の通りです。

コア営業利益は、売上総利益の増加等により、前回発表予想に比べ 30 億円増加の 1,130 億円に修正しました。なお、IFRS（フル）ベースの営業利益に記載の「フォーシーガ錠」の販売達成マイルストーン 136 億円、デサイフェラ社の買収に伴い認識した棚卸資産の公正価値増加分の償却方法の見直しによる影響額および ONO-7018 (MALT1 阻害剤) に係る無形資産の減損損失 25 億円は、コア調整項目として除外しています。

コア当期利益は、試験研究費の税額控除額の増加等により税金費用が 60 億円減少する見込みであることから、前回発表予想に比べ 90 億円増加の 900 億円に修正しました。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考：コアベースの定義)

コアベースの財務指標は IFRS（フル）ベースの財務指標から、当社事業の本質的な業績と関連がない項目や単年度の発生など一過性の項目を控除して算出します。

調整項目には、買収や導入により獲得した無形資産から生じる償却費、減損損失、訴訟等による賠償または和解費用、災害による損失などが含まれます。

以上